
令和3年度

加古川市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

加古川市 企画部 財政課

《 目 次 》

1. 新地方公会計の導入について……………	1
2. 加古川市の財務書類について……………	1
3. 財務書類の相関関係……………	2
4. 財務書類の作成基準……………	3
5. 一般会計等財務書類……………	4
6. 全体財務書類……………	12
7. 連結財務書類……………	16
8. 財務書類から分かる主な指標……………	20
9. 年度別指標比較表……………	21
10. 一般会計等財務書類の前年度との比較……………	22

1. 新地方公会計の導入について

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。

しかしながら年間の資金の出入り（歳入・歳出）を記録する方式であるため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。

そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。

総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」を示し、この指針において「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの財務書類作成の方式が示され、地方公共団体はいずれかのモデルを選択して財務書類を作成してきました。

これまで、多くの地方公共団体が、この指針に基づく財務書類を作成していましたが、作成方式が複数存在することや同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう、要請がなされました。

2. 加古川市の財務書類について

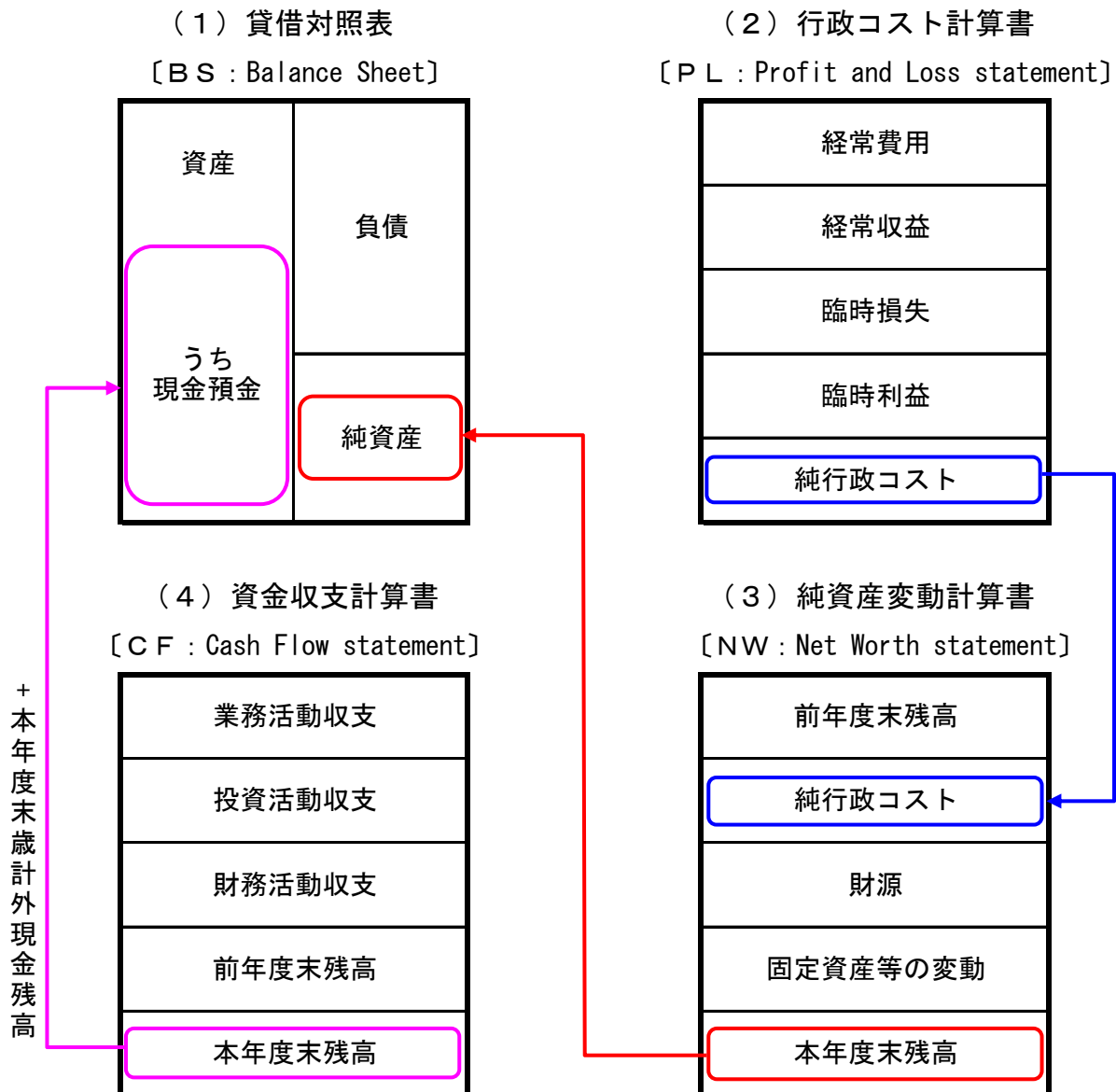
加古川市では、平成12年3月に自治省（現総務省）より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準に基づき、平成12年度決算より貸借対照表を作成しています。

その後、平成20年度決算からは総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類4表を作成し、公表してきました。

そして、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類の作成について、平成27年度から平成29年度までの3年間で、財務書類作成に係るシステム整備等を行い、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

3. 財務書類の相関関係

財務書類は、(1)貸借対照表、(2)行政コスト計算書、(3)純資産変動計算書、(4)資金収支計算書の4つの表から構成されています。(1)～(4)の財務書類は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の作成基準

加古川市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類として3つの範囲で作成しており、対象になる範囲については、以下の通りとなります。

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

区分		会計又は団体等名称	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計				—
	一般会計等に属する 特別会計	公園墓地造成事業特別会計				—
		夜間休日応急診療事業特別会計				—
		歯科保健センター事業特別会計				—
		病院事業債管理事業特別会計				—
		学校給食費管理事業特別会計				—
その他の 特別会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計				—
		後期高齢者医療事業特別会計				—
		介護保険事業特別会計				—
	公営企業に係る 特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計				—
		水道事業会計				—
		下水道事業会計				—
地方独立行政法人		(地独)加古川市民病院機構				全部連結
一部事務組合 広域連合		加古川市外2市共有公会堂事務組合				比例連結
		兵庫県後期高齢者医療広域連合				比例連結
地方三公社		加古川市土地開発公社				全部連結
第三セクター等		(公財)加古川市ウェルネス協会				全部連結
		(公財)加古川食肉公社				全部連結
		(公財)加古川市国際交流協会				全部連結
		加古川再開発ビル(株)				全部連結

※ 第三セクターは出資割合50%未満の場合、業務運営等に実質的に主導的な立場を確保している場合を除き連結対象外

5. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表〔BS:Balance Sheet〕

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	283,012	固定負債	104,473
有形固定資産	249,728	地方債	91,466
事業用資産	131,871	長期未払金	379
土地	60,269	退職手当引当金	12,468
立木竹	-	損失補償等引当金	160
建物	139,697	その他	-
建物減価償却累計額	△ 80,968	流動負債	11,344
工作物	35,402	1年内償還予定地方債	9,618
工作物減価償却累計額	△ 22,704	未払金	189
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,182
航空機	-	預り金	355
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	115,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	175	固定資産等形成分	295,227
インフラ資産	115,195	余剰分(不足分)	△ 114,429
土地	45,929		
建物	563		
建物減価償却累計額	△ 401		
工作物	182,118		
工作物減価償却累計額	△ 113,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	534		
物品	8,120		
物品減価償却累計額	△ 5,458		
無形固定資産	168		
ソフトウェア	168		
その他	-		
投資その他の資産	33,116		
投資及び出資金	3,471		
有価証券	915		
出資金	2,556		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,445		
長期貸付金	15,587		
基金	12,670		
減債基金	562		
その他	12,108		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57		
流動資産	13,603		
現金預金	1,210		
未収金	199		
短期貸付金	1,406		
基金	10,809		
財政調整基金	6,608		
減債基金	4,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
資産合計	296,615	純資産合計	180,798
		負債及び純資産合計	296,615

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度末時点で、資産合計は2,966億1,500万円であり、総資産のうち、84.2%が土地や建物、工作物などの有形固定資産であり、資産の中で最も大きな割合を占めています。

一方、負債合計は1,158億1,700万円であり、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると総負債の87.3%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

負債である1,158億1,700万円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,807億9,800万円であり、これは過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでいるものであり、資産に対して61.0%となっています。

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
	物品	取得価額が100万円以上の物品
	無形固定資産	
	ソフトウェア	コンピュータを働かせるためのプログラム等
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金等
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	現金預金	現金及び現金同等物
	未収金	現年調定現年収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	財政調整基金及び減債基金のうち、満期一括償還に備えて減債基金に積み立てているもの以外のもの
	棚卸資産	売却を目的として保有している資産
	徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年超のもの
	長期未払金	自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定のもの
	未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
	未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
	前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
	前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
	賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
	預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債

【純資産の部】

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書〔PL: Profit and Loss statement〕

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	94,973
業務費用	44,435
人件費	16,994
職員給与費	11,686
賞与等引当金繰入額	2,869
退職手当引当金繰入額	905
その他	1,534
物件費等	25,954
物件費	16,693
維持補修費	774
減価償却費	8,487
その他	-
その他の業務費用	1,487
支払利息	440
徴収不能引当金繰入額	100
その他	947
移転費用	50,538
補助金等	13,831
社会保障給付	30,143
他会計への繰出金	5,935
その他	630
経常収益	4,504
使用料及び手数料	1,362
その他	3,142
純経常行政コスト	90,469
臨時損失	159
災害復旧事業費	4
資産除売却損	163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	-
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	-
純行政コスト	90,617

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、949億7,300万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が444億3,500万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が505億3,800万円となっています。

また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の資産価値の減少金額である減価償却費が84億8,700万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、45億400万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは904億6,900万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は906億1,700万円となっています。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄うことになります。

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

【経常費用】

業務費用	人件費	
	職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外の人件費
	物件費等	
	物件費	旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
	維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
	減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	
	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
	社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
	他会計への繰出金	地方公営事業会計等に対する繰出金
	その他	上記以外の移転費用

【経常収益】

使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料、手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失

【臨時利益】

資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

(3)純資産変動計算書〔NW:Net Worth statement〕

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,727	292,043	△ 108,316
純行政コスト(△)	△ 90,617		△ 90,617
財源	87,143		87,143
税収等	55,255		55,255
国県等補助金	31,888		31,888
本年度差額	△ 3,473		△ 3,473
固定資産等の変動(内部変動)		2,640	△ 2,640
有形固定資産等の増加		9,370	△ 9,370
有形固定資産等の減少		△ 8,487	8,487
貸付金・基金等の増加		5,017	△ 5,017
貸付金・基金等の減少		△ 3,260	3,260
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	544	544	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,929	3,184	△ 6,114
本年度末純資産残高	180,798	295,227	△ 114,429

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の純行政コスト906億1,700万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は871億4,300万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス34億7,300万円となっています。

また、純資産を固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分しており、固定資産等形成分は貸借対照表の固定資産及び流動資産の短期貸付金及び基金の残高と一致し、余剰分(不足分)はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て余剰分(不足分)に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。

本年度差額のマイナス34億7,300万円に無償所管換等によるプラス5億4,400万円を加えて、本年度末純資産残高は1,807億9,800万円となっています。

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動するもの
--------	------------------------------

【財源】

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	有価証券等の評価差額
--------	------------

無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
--------	-----------------------

その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
-----	---------------------

(4) 資金収支計算書〔CF: Cash Flow statement〕

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,169
業務費用支出	35,631
人件費支出	16,777
物件費等支出	17,466
支払利息支出	440
その他の支出	947
移転費用支出	50,538
補助金等支出	13,831
社会保障給付支出	30,143
他会計への繰出支出	5,935
その他の支出	630
業務収入	90,668
税収等収入	55,529
国県等補助金収入	30,642
使用料及び手数料収入	1,363
その他の収入	3,134
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,494
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,387
公共施設等整備費支出	9,370
基金積立金支出	2,660
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,357
その他の支出	-
投資活動収入	4,035
国県等補助金収入	1,246
基金取崩収入	994
貸付金元金回収収入	1,706
資産売却収入	88
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,414
地方債償還支出	9,414
その他の支出	-
財務活動収入	15,152
地方債発行収入	15,152
その他の収入	-
財務活動収支	5,738
本年度資金収支額	△ 120
前年度末資金残高	981
本年度末資金残高	861
前年度末歳計外現金残高	343
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	349
本年度末現金預金残高	1,210

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の業務活動収支はプラス44億9,400万円、投資活動収支はマイナス103億5,300万円、財務活動収支はプラス57億3,800万円となっています。資金収支の3つの区分は、投資活動で生じた収支不足を業務活動と財務活動の収支余剰で補填するという関係になっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス1億2,000万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は12億1,000万円となっています。

資金収支計算書とは、会計期間中における資金収支の状況（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

【業務活動収支】

業務 支出	業務費用支出	
	人件費支出	人件費に係る支出
	物件費等支出	物件費等に係る支出
	支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務 収入	税収等収入	税収等の収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
	その他の収入	上記以外の業務収入
支 出 時	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
収 入 時	臨時収入	臨時にあった収入

【投資活動収支】

投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動に係る支出
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入

【財務活動収支】

財 務 支 出 活 動	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財 務 収 入 活 動	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

6. 全体財務書類

(1) 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	421,767	固定負債	202,286
有形固定資産	377,243	地方債等	144,459
事業用資産	133,669	長期未払金	379
土地	61,977	退職手当引当金	12,997
立木竹	-	損失補償等引当金	160
建物	141,278	その他	44,291
建物減価償却累計額	△ 82,465	流動負債	19,132
工作物	35,447	1年内償還予定地方債等	14,709
工作物減価償却累計額	△ 22,743	未払金	2,780
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,275
航空機	-	預り金	368
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	221,418
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	175	固定資産等形成分	433,982
インフラ資産	230,796	余剰分(不足分)	△ 209,301
土地	48,546		
建物	4,538		
建物減価償却累計額	△ 1,736		
工作物	334,736		
工作物減価償却累計額	△ 158,251		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,919		
物品	25,993		
物品減価償却累計額	△ 13,215		
無形固定資産	7,120		
ソフトウェア	220		
その他	6,900		
投資その他の資産	37,404		
投資及び出資金	4,178		
有価証券	1,615		
出資金	2,563		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,768		
長期貸付金	15,587		
基金	16,009		
減債基金	562		
その他	15,447		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 141		
流動資産	24,332		
現金預金	10,177		
未収金	1,857		
短期貸付金	1,406		
基金	10,809		
財政調整基金	6,608		
減債基金	4,200		
棚卸資産	4		
その他	150		
徴収不能引当金	△ 71		
繰延資産	-		
資産合計	446,099	純資産合計	224,681
		負債及び純資産合計	446,099

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度末時点で、資産合計は4,460億9,900万円であり、総資産のうち、84.6%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,214億1,800万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが71.9%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,246億8,100万円であり、資産に対して50.4%となっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	147,812
業務費用	55,776
人件費	17,987
職員給与費	12,442
賞与等引当金繰入額	2,992
退職手当引当金繰入額	935
その他	1,619
物件費等	34,979
物件費	19,946
維持補修費	1,117
減価償却費	13,915
その他	-
その他の業務費用	2,810
支払利息	1,347
徴収不能引当金繰入額	227
その他	1,236
移転費用	92,036
補助金等	61,246
社会保障給付	30,149
他会計への繰出金	-
その他	641
経常収益	14,366
使用料及び手数料	9,065
その他	5,302
純経常行政コスト	133,445
臨時損失	163
災害復旧事業費	4
資産除売却損	163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	4
臨時利益	12
資産売却益	11
その他	1
純行政コスト	133,597

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,478億1,200万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が557億7,600万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が920億3,600万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、143億6,600万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,334億4,500万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,335億9,700万円となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	226,878	430,591	△ 203,714
純行政コスト(△)	△ 133,597		△ 133,597
財源	130,515		130,515
税収等	73,842		73,842
国県等補助金	56,673		56,673
本年度差額	△ 3,082		△ 3,082
固定資産等の変動(内部変動)		2,506	△ 2,506
有形固定資産等の増加		14,098	△ 14,098
有形固定資産等の減少		△ 13,915	13,915
貸付金・基金等の増加		5,195	△ 5,195
貸付金・基金等の減少		△ 2,872	2,872
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	885	885	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,197	3,391	△ 5,587
本年度末純資産残高	224,681	433,982	△ 209,301

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の純行政コスト1,335億9,700万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,305億1,500万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス30億8,200万円となっています。

本年度差額のマイナス30億8,200万円と無償所管換などによるプラス8億8,500万円により、本年度末純資産残高は2,246億8,100万円となっています。

(4) 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	133,388
業務費用支出	41,352
人件費支出	17,705
物件費等支出	21,098
支払利息支出	1,347
その他の支出	1,202
移転費用支出	92,036
補助金等支出	61,246
社会保障給付支出	30,149
他会計への繰出支出	-
その他の支出	641
業務収入	142,622
税収等収入	73,583
国県等補助金収入	54,720
使用料及び手数料収入	9,066
その他の収入	5,255
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,493
公共施設等整備費支出	14,098
基金積立金支出	2,838
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	2,357
その他の支出	-
投資活動収入	5,273
国県等補助金収入	1,819
基金取崩収入	1,390
貸付金元金回収収入	1,706
資産売却収入	88
その他の収入	269
投資活動収支	△ 14,221
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,477
地方債償還支出	14,477
その他の支出	-
財務活動収入	19,450
地方債発行収入	18,856
その他の収入	594
財務活動収支	4,972
本年度資金収支額	△ 17
前年度末資金残高	9,846
本年度末資金残高	9,829

前年度末歳計外現金残高	343
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	349
本年度末現金預金残高	10,177

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の業務活動収支はプラス92億3,100万円、投資活動収支はマイナス14億2,100万円、財務活動収支はプラス49億7,200万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス1,700万円であり、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は101億7,700万円となっています。

7. 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	440,067	固定負債	208,193
有形固定資産	401,487	地方債等	144,365
事業用資産	154,960	長期未払金	379
土地	71,856	退職手当引当金	17,791
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	157,605	その他	45,659
建物減価償却累計額	△ 88,403	流動負債	23,172
工作物	37,314	1年内償還予定地方債等	14,812
工作物減価償却累計額	△ 23,589	未払金	5,265
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	50
浮標等	-	前受収益	26
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,399
航空機	-	預り金	604
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	2	負債合計	231,364
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	175	固定資産等形成分	450,876
インフラ資産	230,796	余剰分(不足分)	△ 202,055
土地	48,546	他団体出資等分	△ 4,072
建物	4,538		
建物減価償却累計額	△ 1,736		
工作物	334,736		
工作物減価償却累計額	△ 158,251		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,919		
物品	38,629		
物品減価償却累計額	△ 22,899		
無形固定資産	7,385		
ソフトウェア	484		
その他	6,902		
投資その他の資産	31,195		
投資及び出資金	1,037		
有価証券	790		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	1,774		
長期貸付金	△ 1,913		
基金	17,641		
減債基金	562		
その他	17,079		
その他	12,812		
徴収不能引当金	△ 157		
流動資産	36,046		
現金預金	17,739		
未収金	7,005		
短期貸付金	0		
基金	10,809		
財政調整基金	6,608		
減債基金	4,200		
棚卸資産	390		
その他	182		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-		
資産合計	476,113	純資産合計	244,749
		負債及び純資産合計	476,113

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度末時点で、資産合計は4,761億1,300万円であり、総資産のうち、84.3%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,313億6,400万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが68.8%を占めています。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,447億4,900万円であり、資産合計に対して51.4%となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	201,327
業務費用	84,623
人件費	30,451
職員給与費	22,765
賞与等引当金繰入額	4,116
退職手当引当金繰入額	935
その他	2,635
物件費等	49,906
物件費	31,618
維持補修費	1,234
減価償却費	15,912
その他	1,142
その他の業務費用	4,266
支払利息	1,260
徴収不能引当金繰入額	230
その他	2,776
移転費用	116,704
補助金等	84,823
社会保障給付	30,148
他会計への繰出金	-
その他	1,733
経常収益	41,969
使用料及び手数料	34,698
その他	7,270
純経常行政コスト	159,358
臨時損失	232
災害復旧事業費	4
資産除売却損	171
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57
臨時利益	49
資産売却益	11
その他	38
純行政コスト	159,541

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、2,013億2,700万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が846億2,300万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が1,167億400万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、419億6,900万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,593億5,800万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,595億4,100万円となっています。

(3)連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	243,966	444,923	△ 197,582	△ 3,375
純行政コスト(△)	△ 159,541		△ 159,541	-
財源	159,382		159,382	-
税収等	93,666		93,666	-
国県等補助金	65,717		65,717	-
本年度差額	△ 159		△ 159	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	885			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5			-
その他	51			
本年度純資産変動額	783	5,953	△ 4,473	△ 697
本年度末純資産残高	244,749	450,876	△ 202,055	△ 4,072

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の純行政コスト1,595億4,100万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,593億8,200万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス1億5,900万円となっています。

本年度差額のマイナス1億5,900万円に無償所管換などの差額を加えた本年度末純資産残高は2,447億4,900万円となっています。

(4)連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	183,810
業務費用支出	68,277
人件費支出	30,235
物件費等支出	30,317
支払利息支出	1,260
その他の支出	6,465
移転費用支出	115,534
補助金等支出	84,823
社会保障給付支出	30,148
他会計への繰出支出	-
その他の支出	563
業務収入	197,470
税収等収入	93,136
国県等補助金収入	63,778
使用料及び手数料収入	35,205
その他の収入	5,351
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,509
公共施設等整備費支出	15,411
基金積立金支出	3,447
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	42
その他の支出	19,409
投資活動収入	18,950
国県等補助金収入	1,819
基金取崩収入	1,683
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	88
その他の収入	15,352
投資活動収支	△ 19,559
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,536
地方債等償還支出	14,483
その他の支出	53
財務活動収入	19,450
地方債等発行収入	18,856
その他の収入	594
財務活動収支	4,914
本年度資金収支額	△ 989
前年度末資金残高	18,374
比例連結割合変更に伴う差額	5
本年度末資金残高	17,390

前年度末歳計外現金残高	344
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	350
本年度末現金預金残高	17,739

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の業務活動収支はプラス136億5,600万円、投資活動収支はマイナス195億5,900万円、財務活動収支はプラス49億1,400万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス9億8,900万円であり、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は177億3,900万円となっています。

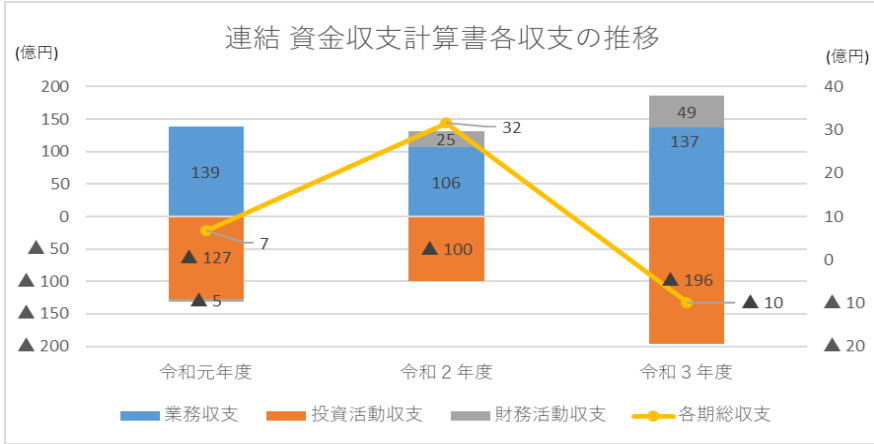
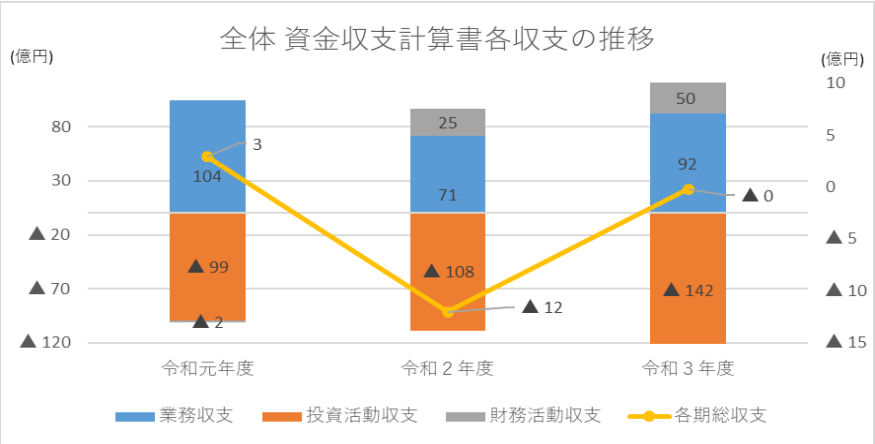
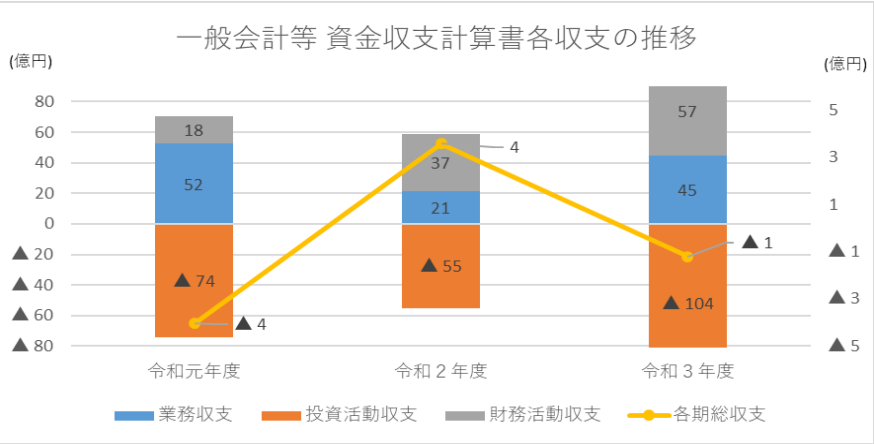
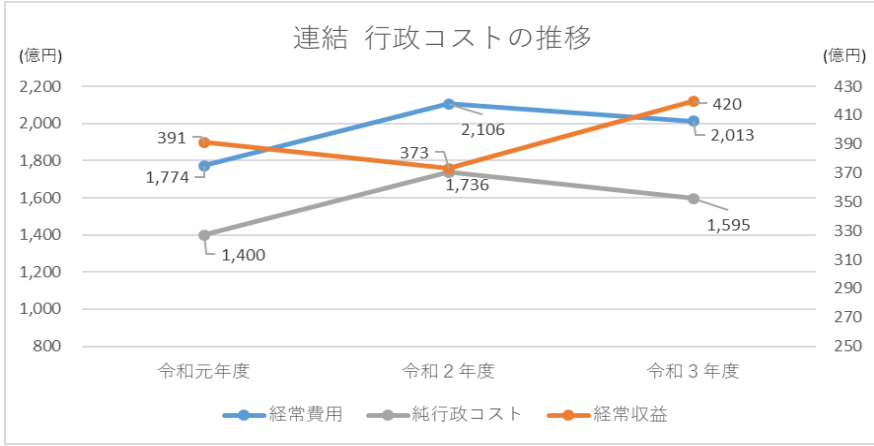
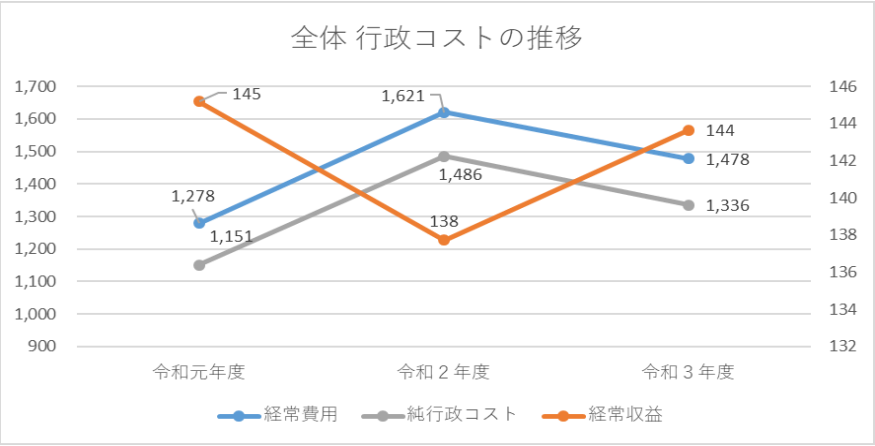
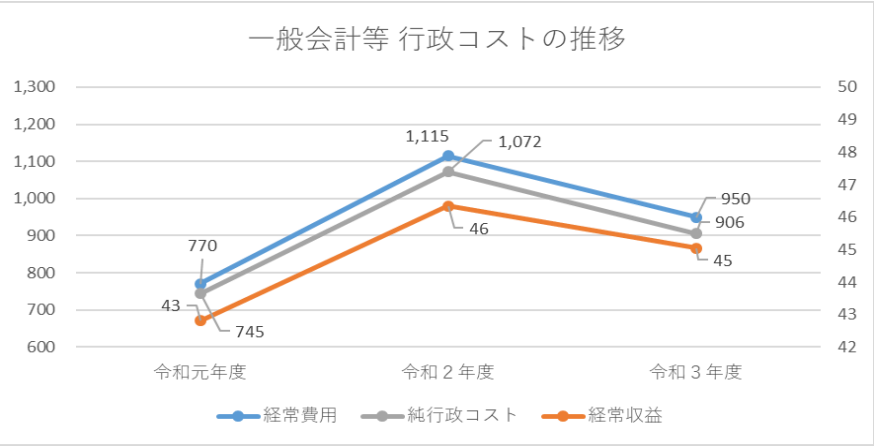
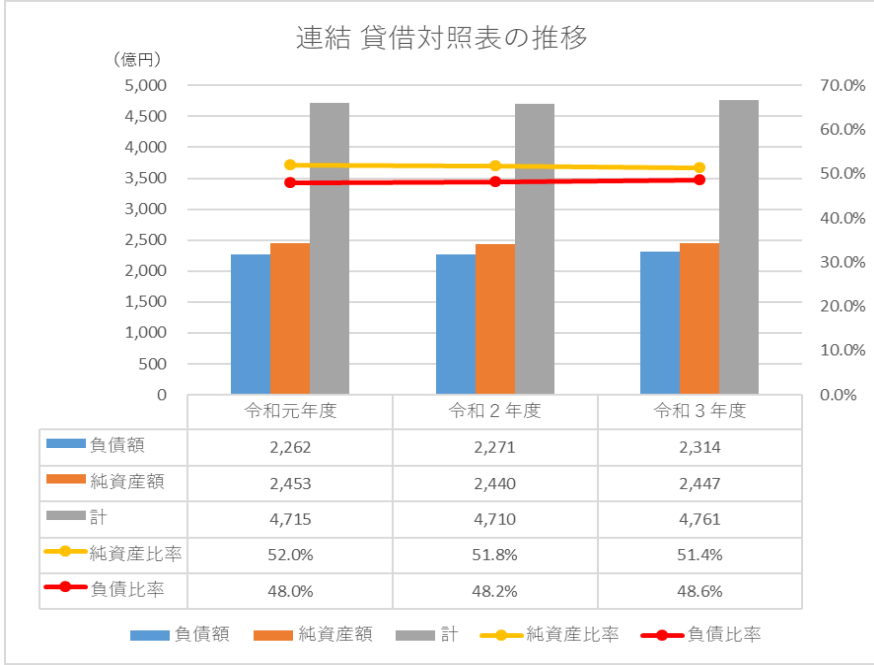
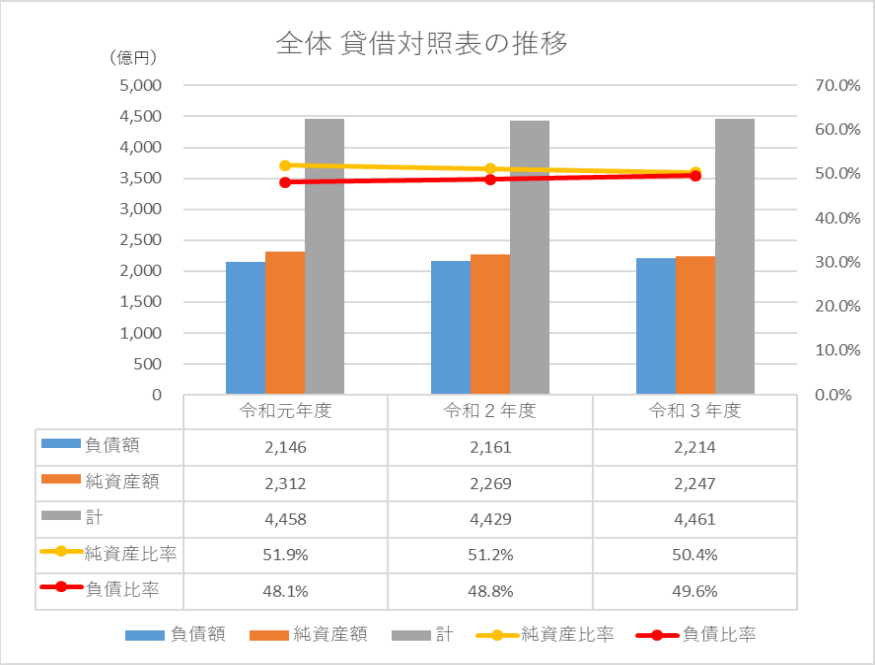
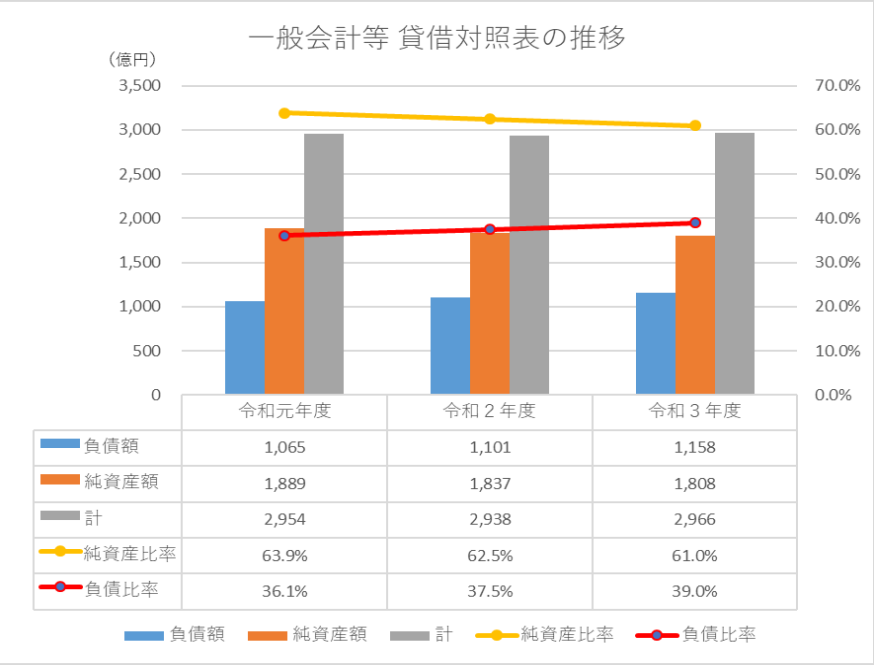
8. 財務書類から分かる主な指標

指標の種類等		一般会計等			全体			連結		
資産形成度	①住民一人当たり資産額　〔資産合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)									
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出した指標です。	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		1,137	1,120	1,121	1,710	1,688	1,692	1,825	1,795	1,789
	②有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔減価償却累計額／(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100〕(BS) (単位:%)									
	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。 この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
世代間公平性	③純資産比率　〔純資産合計(BS)／資産合計(BS)〕 (単位:%)									
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産であるかを示した指標です。 この比率が高ければ高いほど将来世代への負担の先送りが少ないことになります。	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		61.0	62.5	63.9	50.4	51.2	51.9	51.4	51.8	52.0
	④住民一人当たり負債額　〔負債合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)									
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出した指標です。	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
444		420	404	849	824	814	887	866	858	
効率性	⑤住民一人当たり行政コスト　〔純経常行政コスト(PL)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)									
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを示した指標です。	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		347	407	276	512	565	430	611	661	525
弾力性	⑥行政コスト対税収等比率　〔純経常行政コスト(PL)／財源(NW)〕 (単位:%)									
	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示した指標です。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いということになります。	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		103.8	104.9	102.0	102.2	103.1	100.2	100.0	100.9	98.8
自律性	⑦受益者負担割合　〔経常収益(PL)／経常費用(PL)〕 (単位:%)									
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示した指標です。	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		4.7	4.2	5.6	9.7	8.5	11.4	20.8	17.7	22.1

※ 令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口260,868人を基に計算

※ (BS)・・・貸借対照表、(PL)・・・行政コスト計算書、(NW)・・・純資産変動計算書

9. 年度別指標比較表



10. 一般会計等財務書類の前年度との比較

(1) 令和3年度と令和2年度の貸借対照表比較

資産の部				負債の部			
科 目	金額（百万円）			科 目	金額（百万円）		
	令和3年度	令和2年度	増減		令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	283,012	281,002	2,010	1 固定負債	104,473	98,922	5,551
①有形固定資産	249,728	248,603	1,125	①地方債	91,466	85,932	5,534
i 事業用資産	235,543	230,186	5,357	②長期未払金	379	568	△ 189
減価償却累計額	△ 103,672	△ 99,925	△ 3,747	③退職手当引当金	12,468	12,254	214
ii インフラ資産	229,144	225,485	3,659	④その他	160	168	△ 8
減価償却累計額	△ 113,949	△ 110,357	△ 3,592	2 流動負債	11,344	11,165	179
iii 物品	8,120	7,985	135	①1年内償還予定地方債	9,618	9,414	204
減価償却累計額	△ 5,458	△ 4,771	△ 687	②未払金・未払費用	189	222	△ 33
②無形固定資産	168	328	△ 160	③賞与等引当金	1,182	1,179	3
③投資その他資産	33,116	32,071	1,045	④その他	355	350	5
2 流動資産	13,603	12,812	791	負債 合計	115,817	110,087	5,730
①現金預金	1,210	1,324	△ 114	純資産の部			
②基金	10,809	9,335	1,474				
③その他	1,584	2,153	△ 569	純資産 合計	180,798	183,727	△ 2,929
資産 合計	296,615	293,814	2,801	負債・純資産 合計	296,615	293,814	2,801

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<資産について>

固定資産は前年度と比べると、約20.1億円（0.7%）増加しています。

複合施設の整備や中学校給食センターの建設、公園整備事業用地の取得といった投資的事業や、道路をはじめとするインフラの整備も計画的に進めており、資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことで固定資産としては増加しました。

また、現金等の減少分を基金の増加分が上回ったことにより、流動資産は前年度と比べると約7.9億円（6.2%）増加しています。

固定資産と流動資産を合わせた資産合計では、前年度に比べ約28.0億円（1.0%）増加しています。

<負債について>

固定負債は前年度と比べると、約55.5億円（5.6%）増加しています。

地方債償還支出を地方債発行収入が上回り、地方債が約55.3億円増加したことが主な要因となっています。

流動負債についても1年以内償還予定地方債の増加により全体として増加し、負債合計では前年度に比べ約57.3億円（5.2%）増加しています。

<純資産について>

資産合計と負債合計の差である純資産は、資産の増加を負債の増加が上回ったことにより、前年度に比べ約29.3億円（△1.6%）減少しています。

(2) 令和3年度と令和2年度の行政コスト計算書比較

科 目	金額（百万円）		
	令和3年度	令和2年度	増減
1 経常費用	94,973	111,506	△ 16,533
業務費用	44,435	39,344	5,091
人件費	16,994	16,659	335
物件費等	25,954	22,239	3,715
その他の業務費用	1,487	446	1,041
移転費用	50,538	72,163	△ 21,625
補助金等	13,831	16,243	△ 2,412
社会保障給付	30,143	50,152	△ 20,009
他会計への繰出金	5,935	5,739	196
その他	630	29	601
2 経常収益	4,504	4,635	△ 131
使用料及び手数料	1,362	1,379	△ 17
その他	3,142	3,255	△ 113
3 純経常行政コスト（1-2）	90,469	106,872	△ 16,403
4 臨時損失	159	286	△ 127
災害復旧事業費	4	3	1
資産除売却損等	155	283	△ 128
5 臨時利益	11	1	10
6 純行政コスト（3+4-5）	90,617	107,157	△ 16,540

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<経常費用・収益について>

経常費用は、社会保障給付の項目が前年度と比べて約200.1億円（△39.9%）と大きく減少したことから、全体の経常費用は減少しています。

これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、特別定額給付金を給付したことなどが要因となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度に比べ約164.0億円（△15.3%）減少しましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策による影響を差し引いても物件費等や社会保障給付費が引き続き増加していくことが見込まれるため、行政費用の減少のため、施設の集約化や統廃合を進める必要があります。

<臨時損失・利益について>

臨時損失は、資産除売却損の減少により、前年度からは約12.7億円減少しています。

また、臨時利益は増加しており、純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた純行政コストは約165.4億円（△15.4%）減少しています。

経常収益・臨時利益で賄いきれない純行政コストについては、市税、国・県補助金等で賄っています。

(3) 令和3年度と令和2年度の純資産変動計算書比較

科 目	金額（百万円）		
	令和3年度	令和2年度	増減
1 前年度末純資産残高	183,727	188,903	△ 5,176
2 純行政コスト	△ 90,617	△ 107,157	16,540
3 財源	87,143	101,856	△ 14,713
税収等	55,255	51,865	3,390
国県等補助金	31,888	49,991	△ 18,103
4 本年度差額（2+3）	△ 3,473	△ 5,301	1,828
5 資産評価差額	-	-	-
6 無償所管換等	544	125	419
7 本年度純資産変動額（4+5+6）	△ 2,929	△ 5,176	2,247
本年度末純資産残高（1+7）	180,798	183,727	△ 2,929

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<財源について>

税収等は地方交付税等の増加により、前年度から増加しており、全体としては約33.9億円（6.5%）増加し、国県等補助金は特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したことなどから、前年度より約181.0億円（△36.2%）減少しています。

年度内の差引では財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額はマイナス約34.7億円となっています。純行政コストの減少分が財源の減少分よりも大きかったことから、本年度差額としては約18.3億円小さくなっています。

<資産評価差額、無償所管換等について>

本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度末純資産残高は、前年度と比べると約29.3億円（△1.6%）減少しています。

（４）令和３年度と令和２年度の資金収支計算書比較

科 目		金額（百万円）		
		令和３年度	令和２年度	増減
1	業務活動収支（収入-支出）	4,494	2,113	2,381
	業務支出等	86,173	103,595	△ 17,422
	業務収入等	90,668	105,709	△ 15,041
2	投資活動収支（収入-支出）	△ 10,353	△ 5,497	△ 4,856
	投資活動支出	14,387	9,780	4,607
	投資活動収入	4,035	4,283	△ 248
3	財務活動収支（収入-支出）	5,738	3,742	1,996
	財務活動支出	9,414	9,471	△ 57
	財務活動収入	15,152	13,213	1,939
4	本年度資金収支（1+2+3）	△ 120	357	△ 477
5	前年度末資金残高	981	624	357
6	本年度末資金残高（4+5）	861	981	△ 120
歳計外 現 金	7 前年度末残高	343	299	44
	8 本年度増減額	6	44	△ 38
	9 本年度末残高（7+8）	349	343	6
本年度末現金預金残高（6+9）		1,210	1,324	△ 114

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

＜各活動収支について＞

業務活動収支は、社会保障給付支出の減少等により、業務支出等が減少し、収入の減少幅が支出の減少幅より小さかったことで約23.8億円増加しています。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等により、投資活動支出が約46.1億円増加し、収入としては貸付金元金回収収入の減少により前年度から減少しています。収支全体では、前年度よりも約48.6億円減少しています。

財務活動収支については、地方債等発行収入の増加により、前年度に比べて約20.0億円増加しています。

各活動の収支を合計した本年度資金収支は前年度よりも約4.8億円減少しており、本年度末資金残高は約1.2億円減少し、約8.6億円となりました。

＜歳計外現金等について＞

歳計外現金については約0.1億円増加し、本年度末資金残高に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は前年度に比べ約1.1億円減少し、約12.1億円となりました。